

(平成27年度農水サポート事業 ワークショップ 長野)

切り拓く農業・農村の経営モデル

～デフレ経済・人口減少・高齢化・開放体制の下で～

2015年11月4日

武 本 俊 彦

食と農のアナリスト

1. TPPの大筋合意で農業・農村の行方

⇒ 大規模・効率化路線が目指すべき方向か？

2. 農村地域の『消滅論』と東京圏の『介護破綻』

⇒ 「選択と集中」(コンパクトシティ)で、事態の打開はできるのか？

3. これまでの地域振興政策の検証と評価

⇒ 高度成長期からポスト高度成長期への転換にもかかわらず変わらなかったもの

- ・ 集中・メインフレーム型経済システム
- ・ トップダウン(官治・集権)型政策決定
- ・ 外来(植民地)型開発
- ・ プロダクト・アウト型経営システム

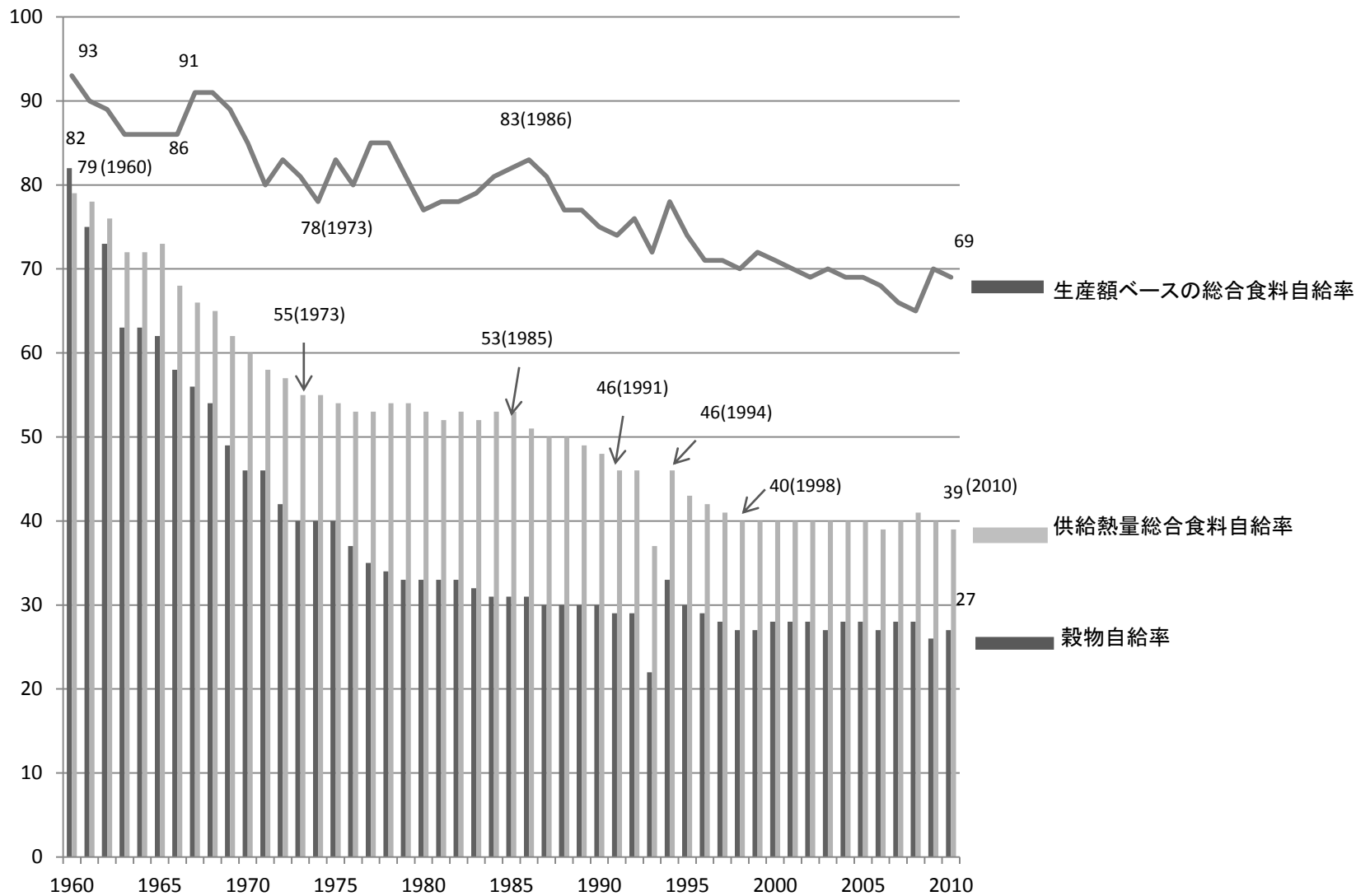
4. デフレ経済・人口減少・高齢化・開放体制の下でもとめられているもの

- 地域分散・ネットワーク型経済システム
- ボトムアップ(分権・自治)型政策決定
- 内発型発展
- マーケット・イン型経営システム

5. 切り拓く農業・農村の経営モデル

⇒ 6次産業化＋エネルギー兼業

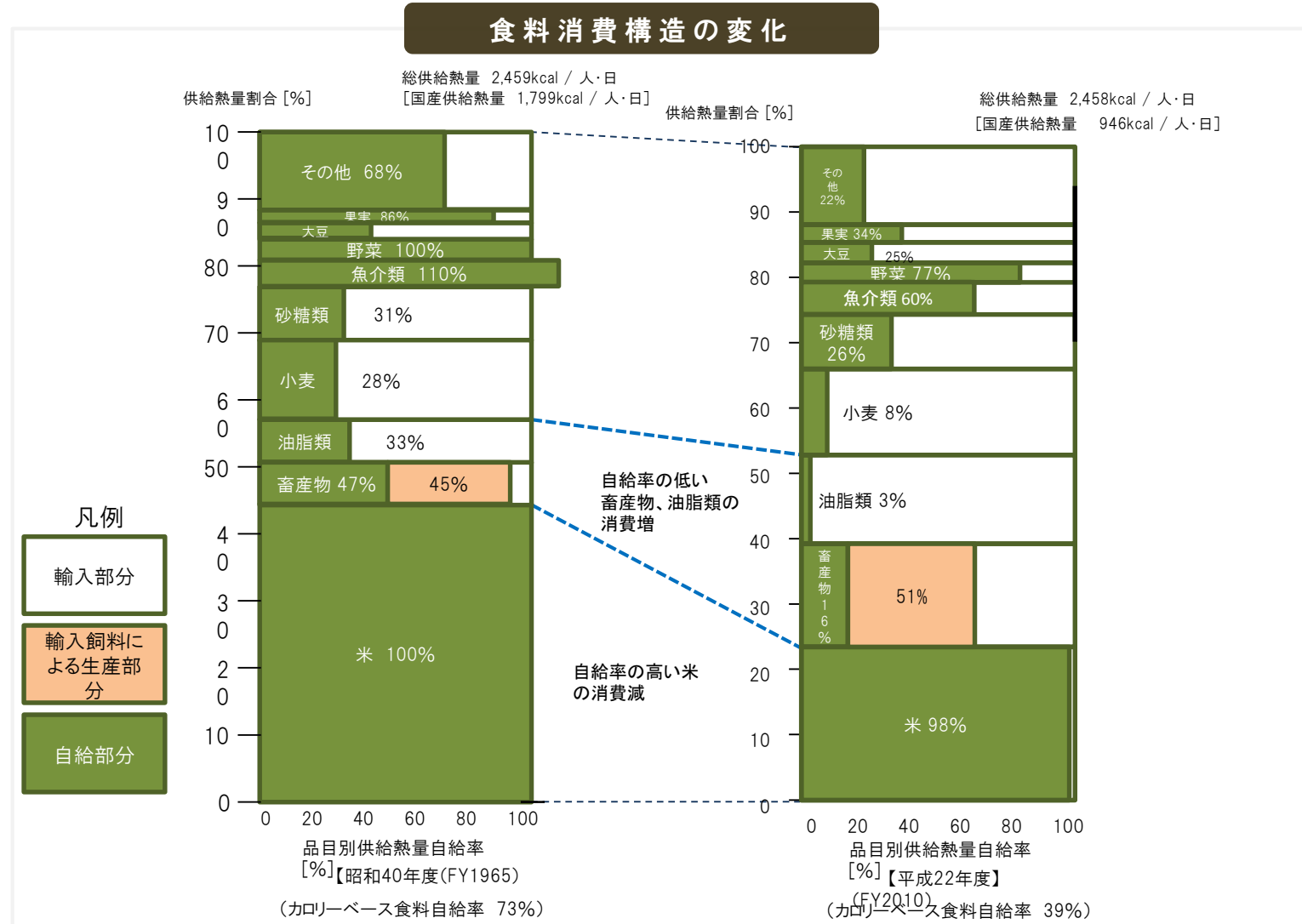
(%)



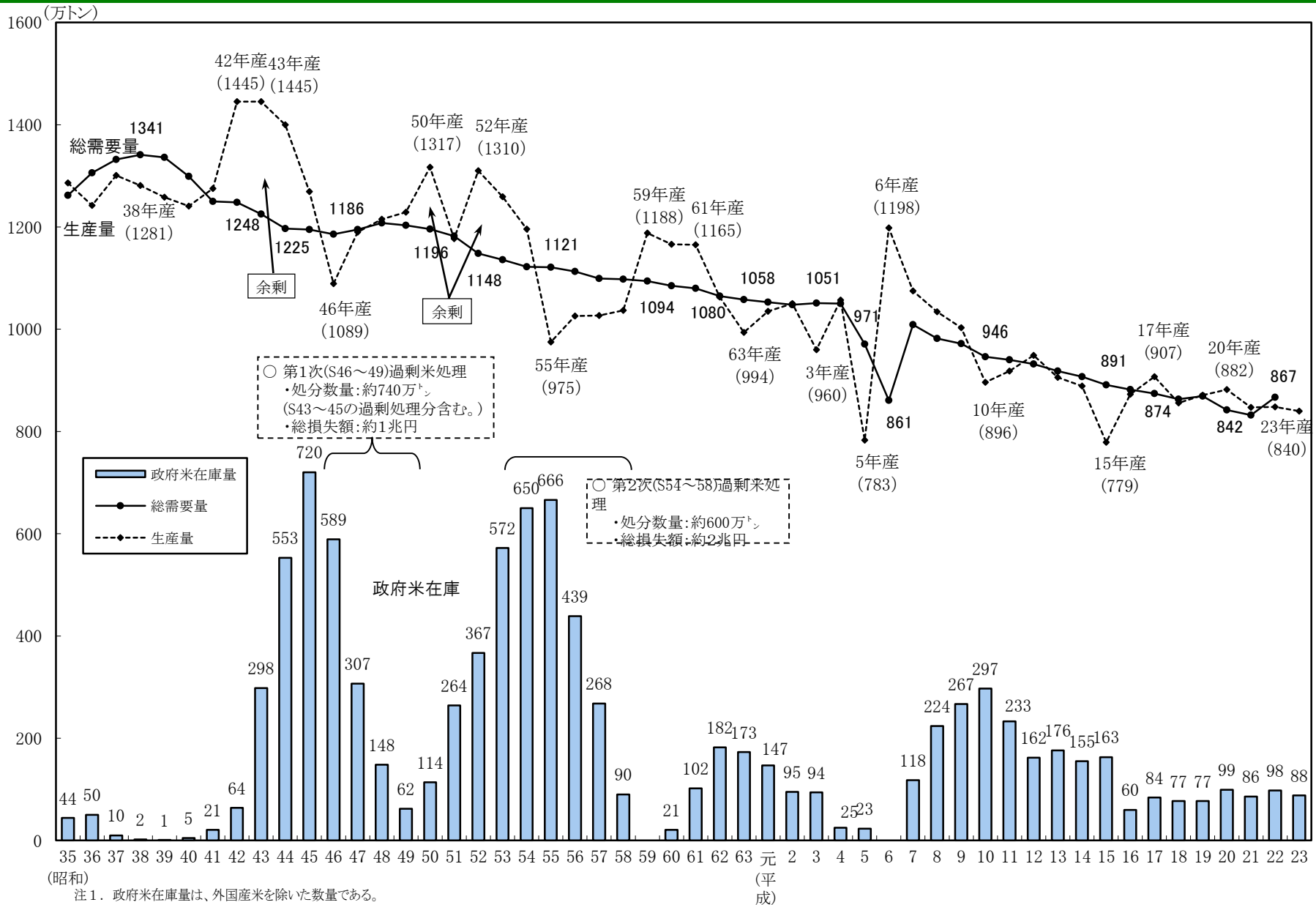
○ 食料自給率(カロリーベース)は、50年間で、約80%→約40%へ劇的に低下

出所:農林首位参照「食料需給表」

食生活の変化は食料自給率低下の背景となっている



○ 米消費の減少により減反政策の実施と過剰在庫処理に大幅な財政負担



- 注1. 政府米在庫量は、外国産米を除いた数量である。
 2. 在庫量は、各年10月末現在である。ただし、平成15年以降は各年6月末現在である。
 3. 総需要量は、「食料需給表」（4月～3月）における国内消費仕向量（陸稲を含み、主食用（米菓・米穀粉を含む）のほか、飼料用、加工用等の数量）である。
 ただし、平成5年以降は国内消費仕向量のうち国産米のみの数量である。
 4. 平成12年10月末持越在庫は、「平成12年緊急総合米対策」による援助用隔離等を除いた数量である。
 5. 生産量は、「作物統計」における水稲と陸稲の収穫量の合計である。

畜産経営は規模拡大が進んだが、稲作はテンポが緩やか

農家一戸当たりの平均経営規模（経営部門別）の推移

		昭35	40	50	60	平7	12	17	22	規模拡大率 (倍)
全 国		0.88	0.91	0.97	1.05	(1.50)	(1.60)	(1.76)	(1.96)	2.2
経営耕地 (ha)	北海道	3.54	4.09	6.76	9.28	(13.95)	(15.98)	(18.68)	(21.48)	6.1
	都府県	0.77	0.79	0.80	0.83	(1.15)	(1.21)	(1.30)	(1.42)	1.8
経営部門別 (全国)	水 稻(a)	55.3	57.5	60.1	60.8	(85.2)	(84.2)	(96.1)	(105.1)	1.9
	乳用牛(頭)	2.0	3.4	11.2	25.6	44.0	52.5	59.7	67.8	33.9
	肉用牛(頭)	1.2	1.3	3.9	8.7	17.5	24.2	30.7	38.9	32.4
	養 豚(頭)	2.4	5.7	34.4	129.0	545.2	838.1	1,095.0	1,436.7	598.6
	採卵鶏(羽)	－	27	229	1,037	20,059	28,704	33,549	44,987	1666.2
	ブロイラー (羽)	－	892	7,596	21,400	31,100	35,200	38,600	44,800	50.2

資料：農林水産省「農林業センサス」、「畜産統計」、「家畜の飼養動向」、「畜産物流通統計」

注1：水稻の平成7年以前は水稻を収穫した農家または販売農家の数値であり、12年以降は販売目的で水稻を作付けした販売農家の数値。

注2：採卵鶏の平成7年の数値は成鶏めす羽数「300羽未満」の飼養者を除き、平成10年以降は成鶏めす羽数「1000羽未満」の飼養者を除く。

注3：（ ）内の数値は販売農家（経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額50万円以上の農家）の数値。

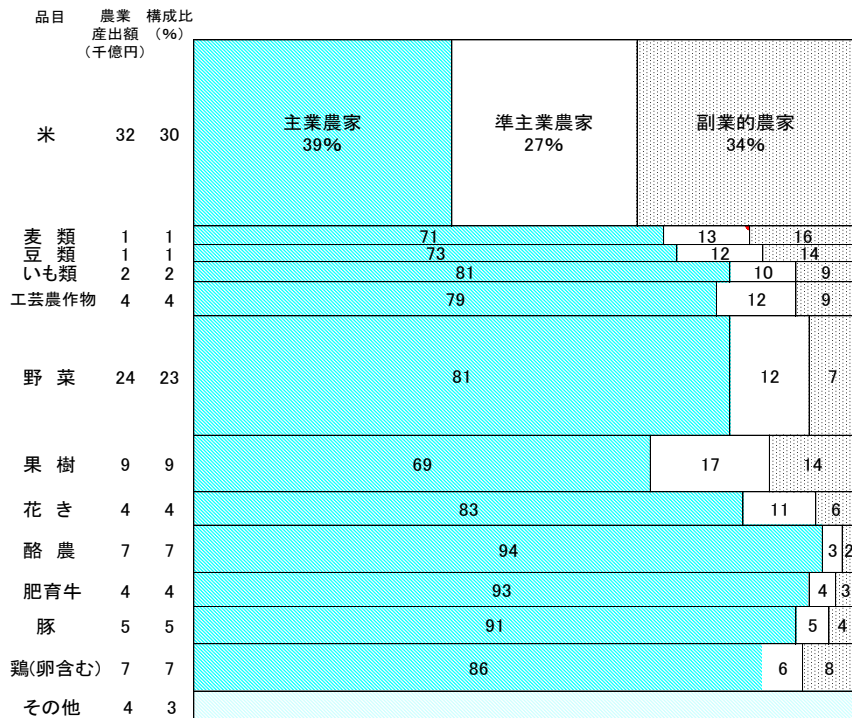
注4：養豚、採卵鶏の平成17年は16年の数値、平成22年は21年の数値である。

注5：ブロイラーの平成22年は21年の数値である。

注6：規模拡大率は、平成22年の昭和35年（採卵鶏、ブロイラーは昭和40年）に対する倍率。

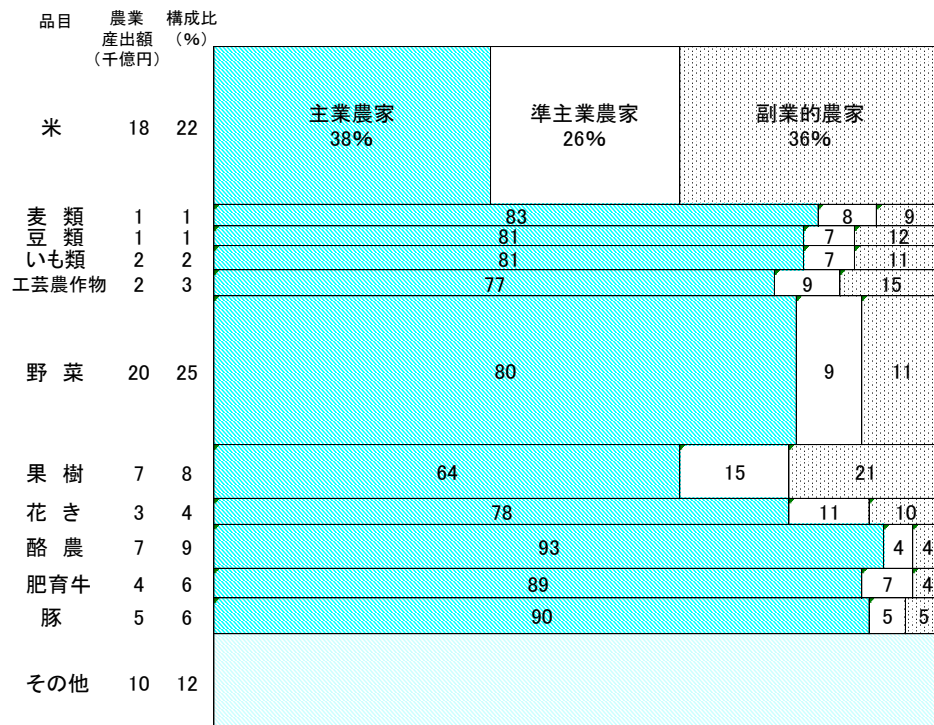
平成7年

農業総産出額 104千億円(100%)



平成21年

農業総産出額 80千億円(100%)



○ 米は、他の作目に比べ、主業農家のシェアが極めて低い

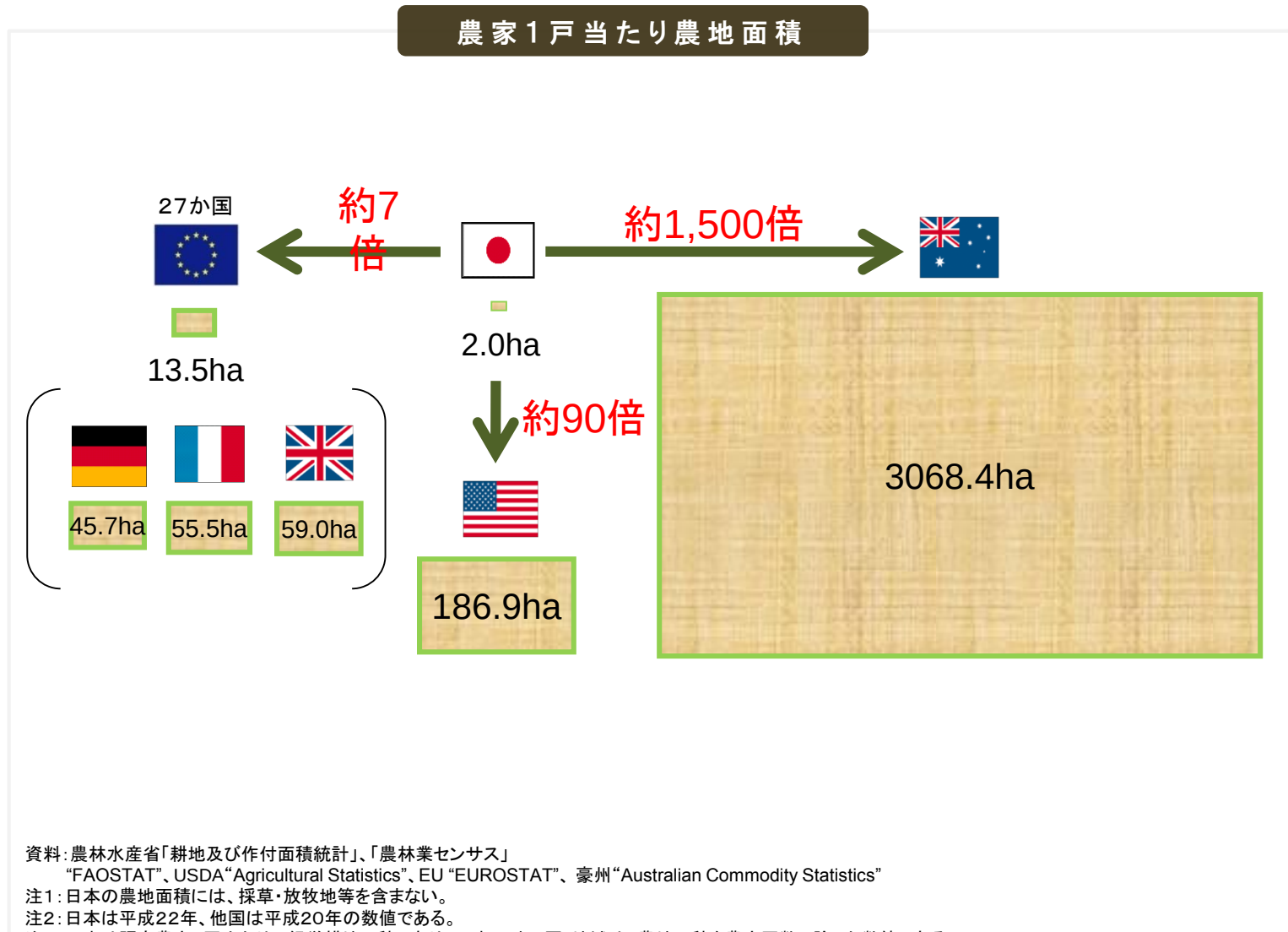
資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「農林業センサス」、「農業経営動向統計」、「経営形態別経営統計(個別経営)」

注1：主副業別シェアについては、「農林業センサス」、「農業経営動向統計」、「経営形態別経営統計(個別経営)」より推計。

注2：「その他」には、農業産出額のシェアの小さい複数の品目が含まれるため、主副業別シェアは示していない。

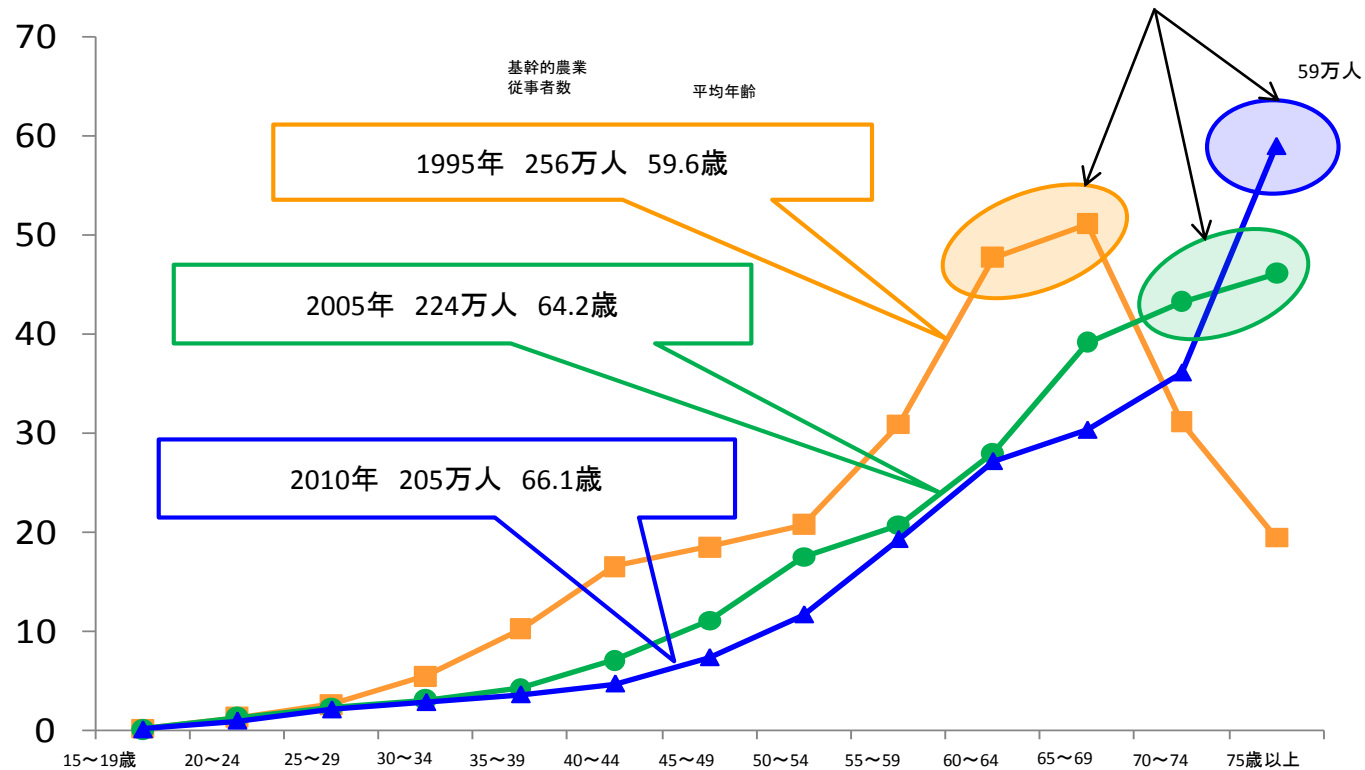
注3：農業産出額、構成比、主副業別シェアの数字については、四捨五入の関係でそれぞれの品目の和が100%にならない場合がある。

農家1戸当たり農地面積を比べると、諸外国と大きな差



昭和一桁世代

(1925～1934年)



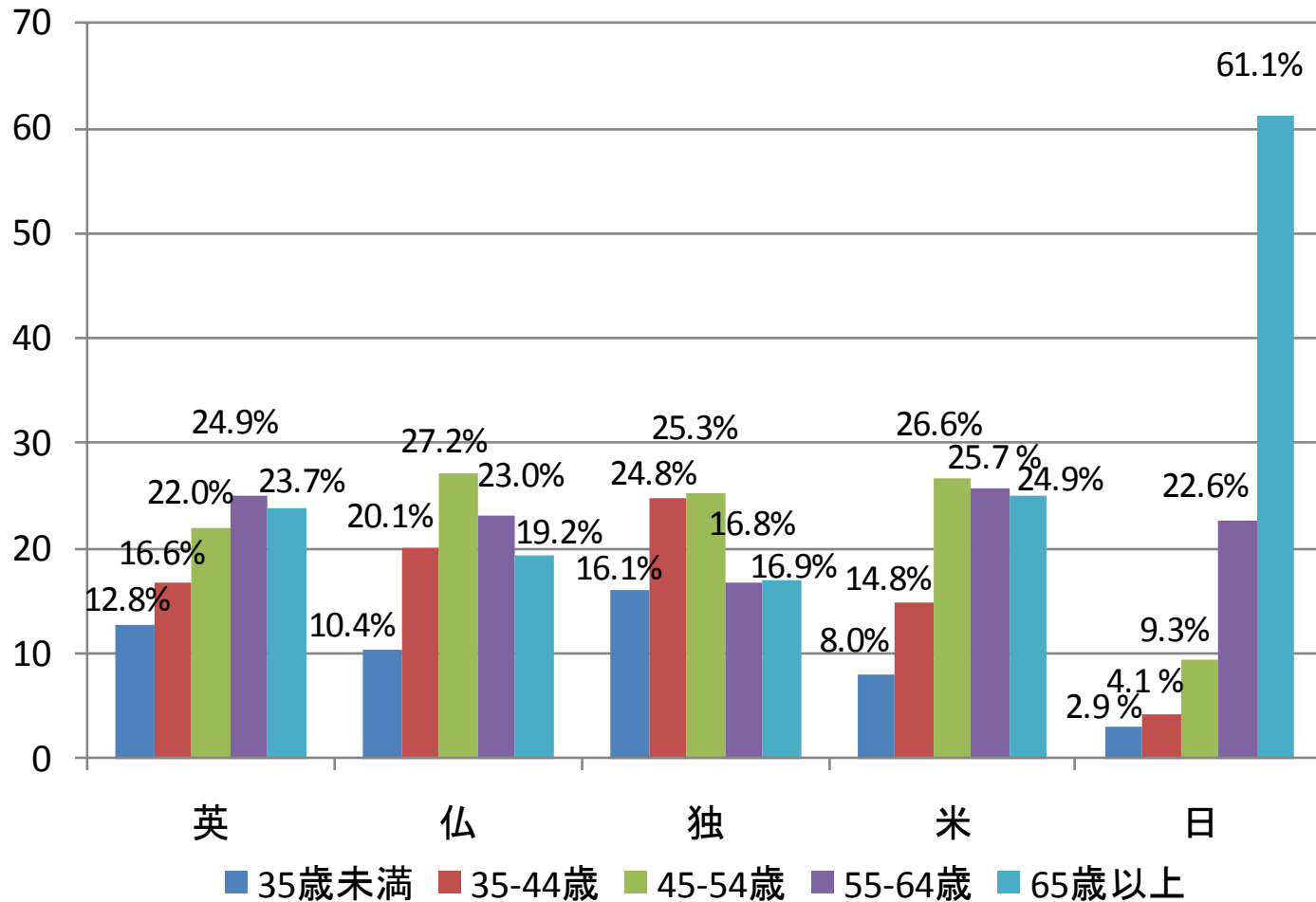
○ 基幹的農業従事者は高齢化が進んでいる

資料: 農林水産省「農林業センサス」

注: 平成22年については概数値

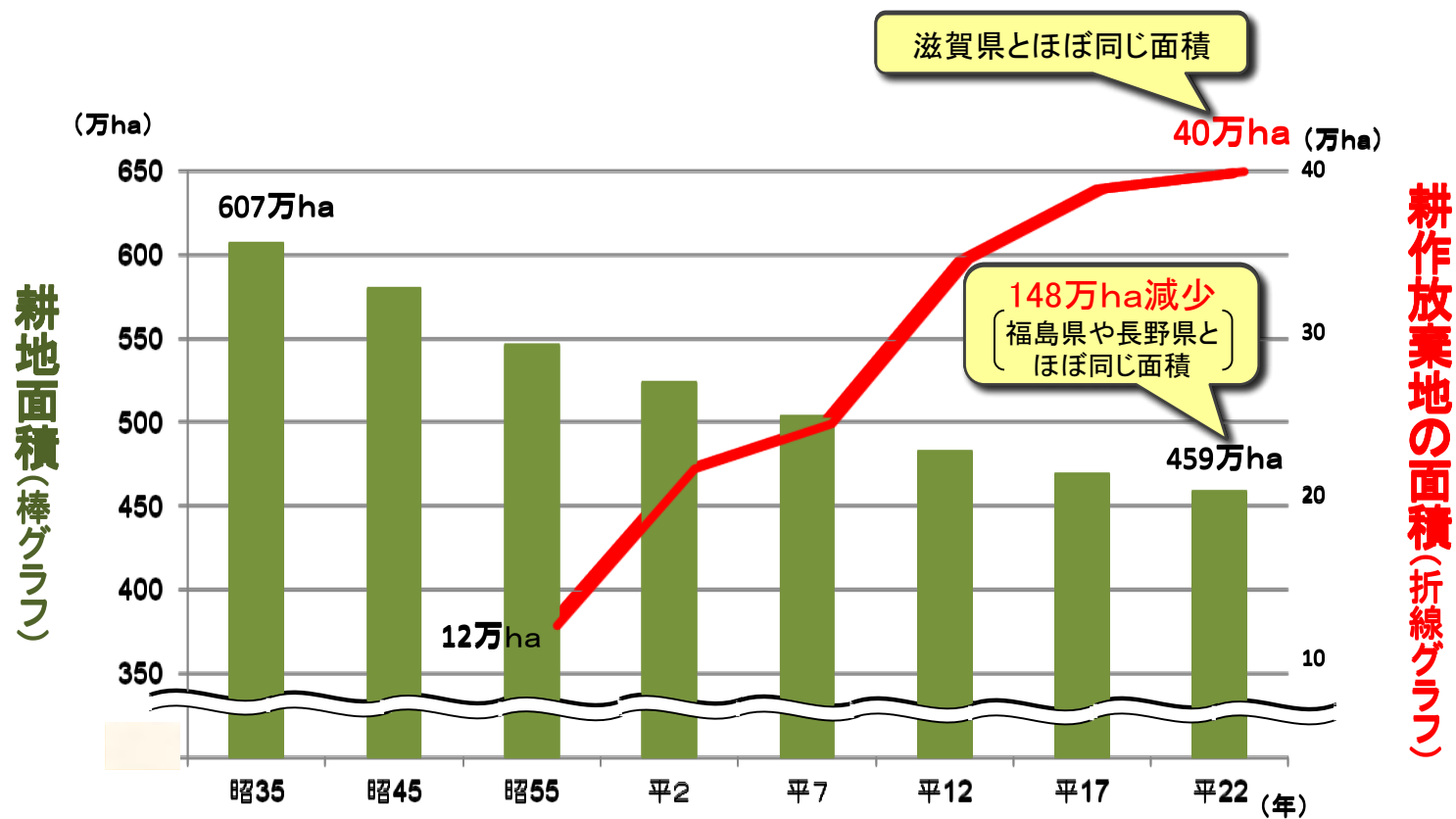
(用語の解説)

基幹的農業従事者: 自営農業に主として従事した15歳以上の世帯員（農業就業人口）のうち、普段の主な状態が「主に仕事（農業）」である者、主に家事や育児を行う主婦や学生等を含まない。



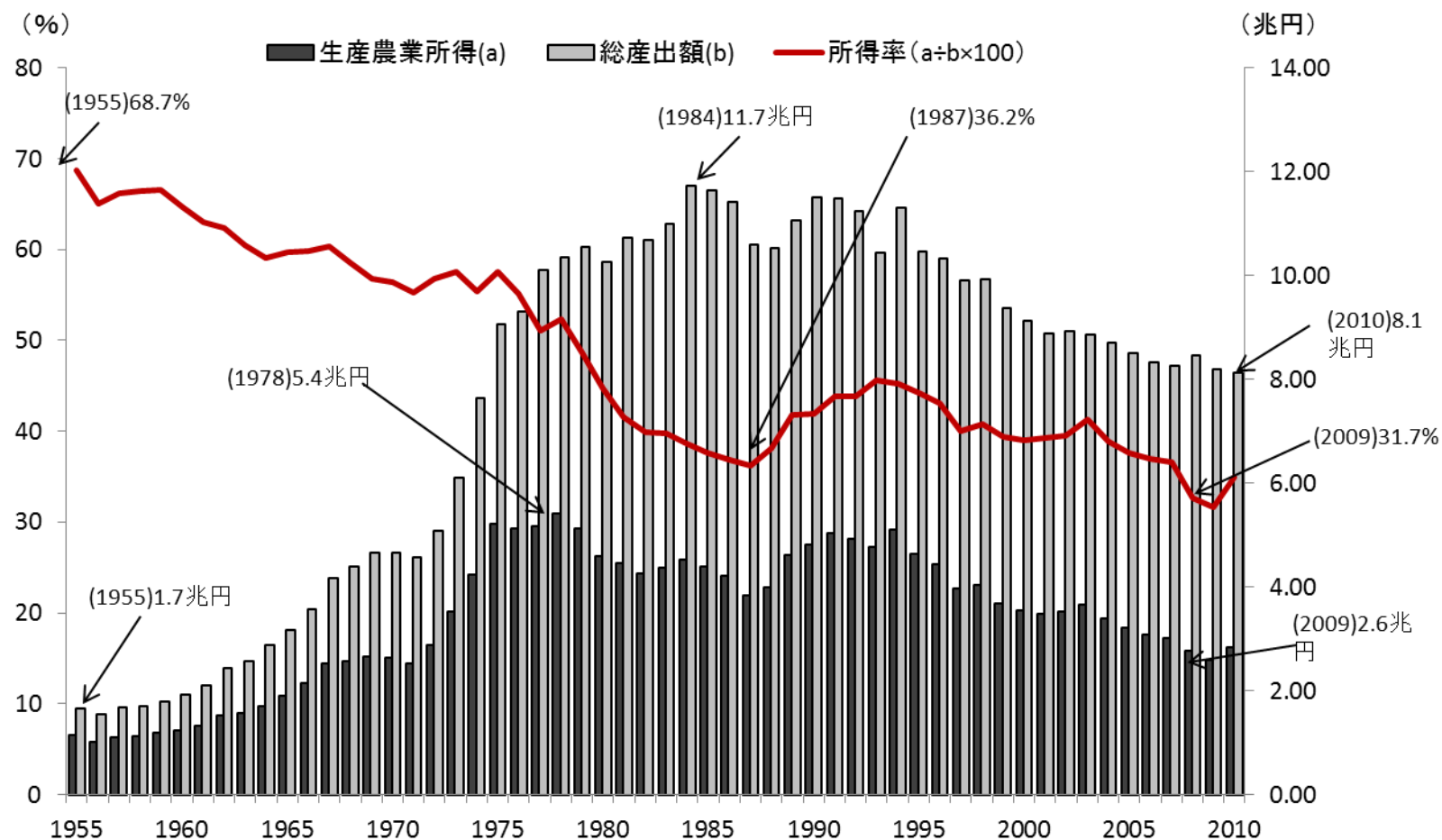
○ 日本は、欧米に比べ、農業従事者の高齢化が突出

※出典：英仏独は、EUROSTAT (2005)：農業に従事した世帯員
 米は、米国農務省「センサス(2007)」：主に従事した世帯員
 日は、農林水産省「2010年農林業センサス(概数値)」：基幹的農業従事者



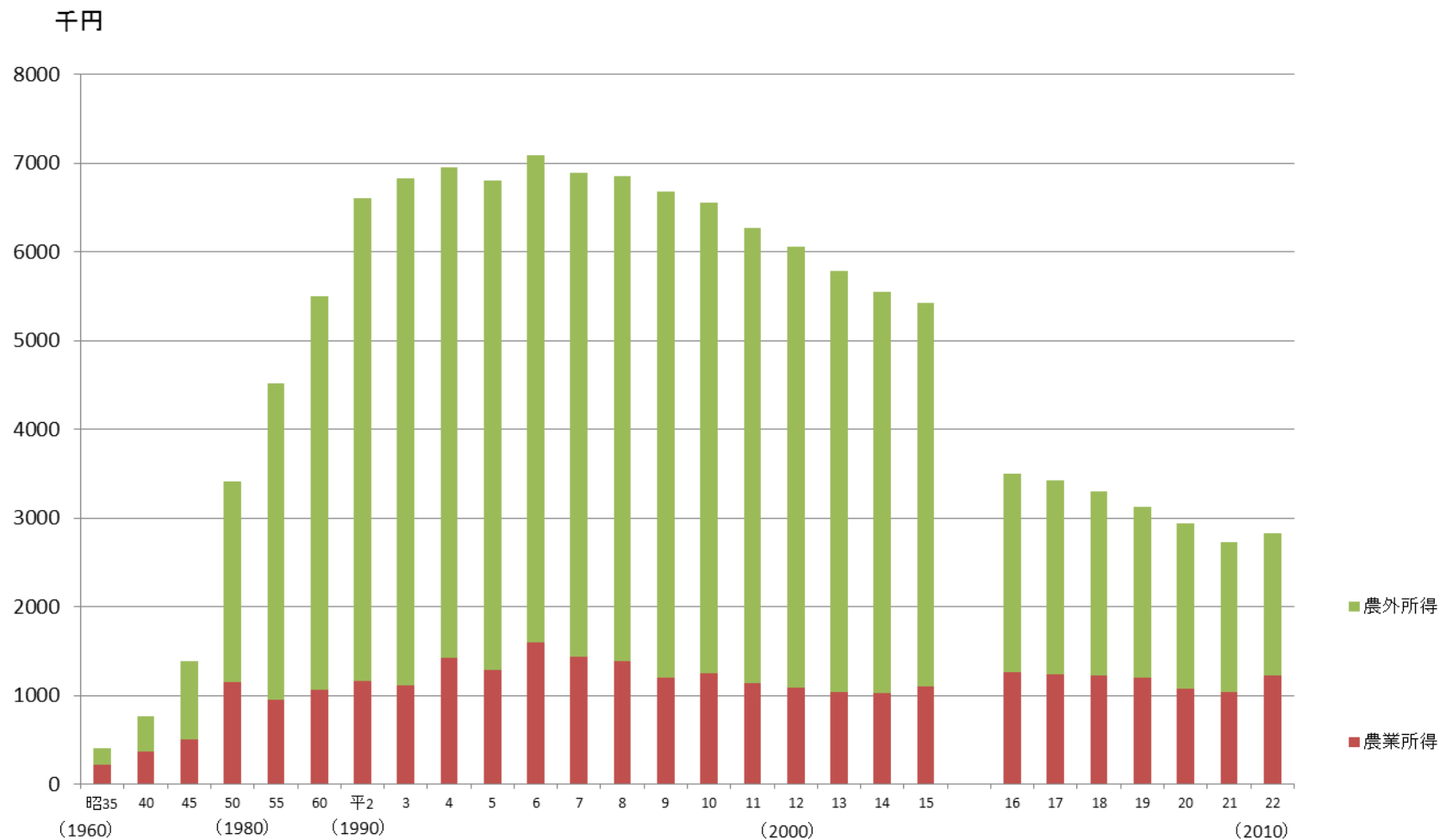
○ 耕地面積は耕作放棄地もあって減少が止まらない

資料:農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「農林業センサス」



○ バブル崩壊後のデフレ経済突入以降、日本農業は「もうからない産業」となり、「負のスパイラル」におちいった

資料：農林水産省「年次別生産農業所得及び農業総産出額」統計

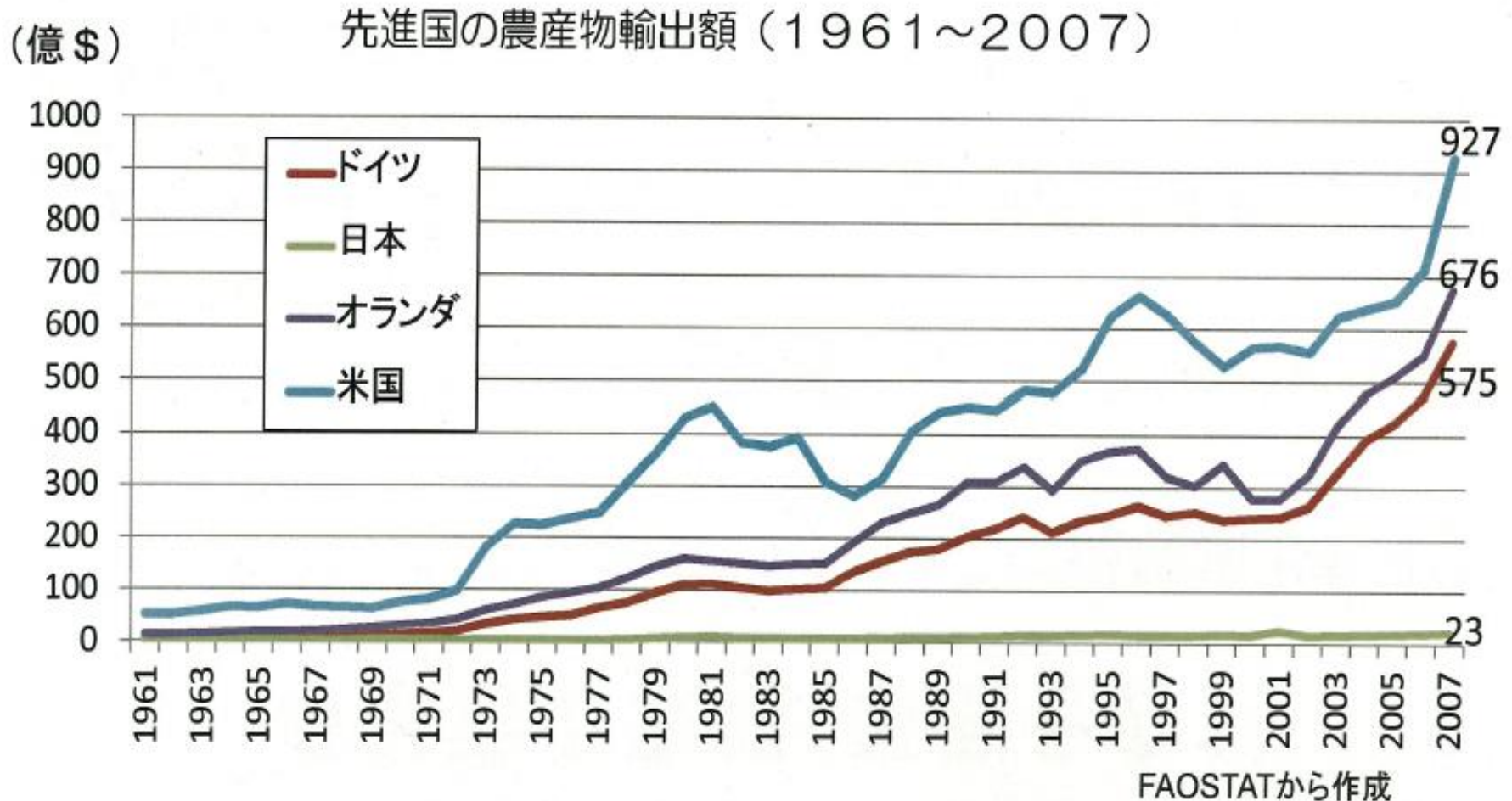


○ 販売農家は、農外所得を中心に、所得が減少

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

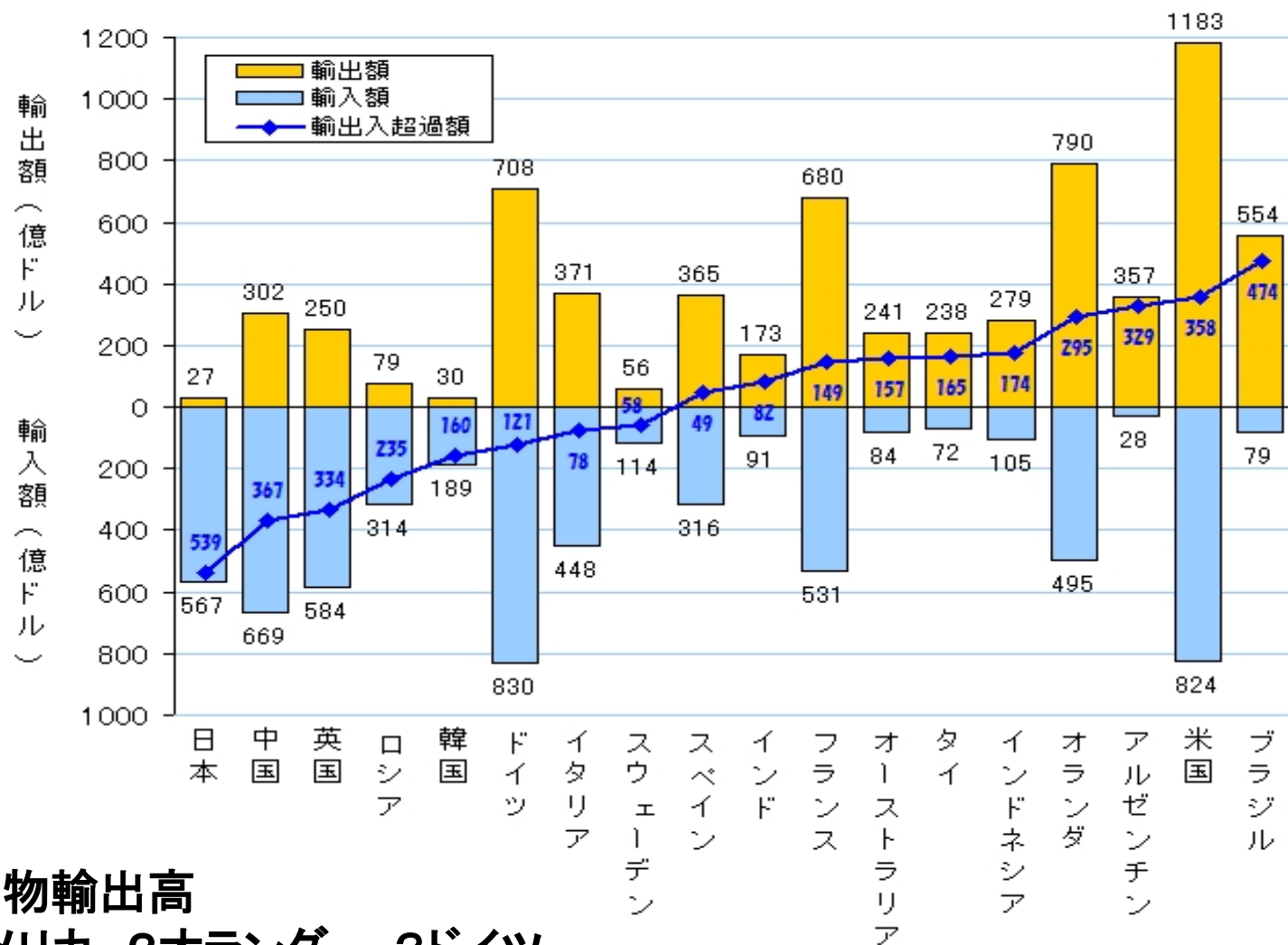
注：平成16年から農業経営関与者（経営主夫婦及び年間60日以上農業に従事する世帯員）に限定して経営収支等を把握する調査体型に見直したことから平成15年以前の結果とは接続しない。

○ 日本農業はいつから世界の動きと違ってしまったのか？



→ 日本は1970年前後から世界の潮流から離れていった。なお、**米の減反が1970年前後から開始**

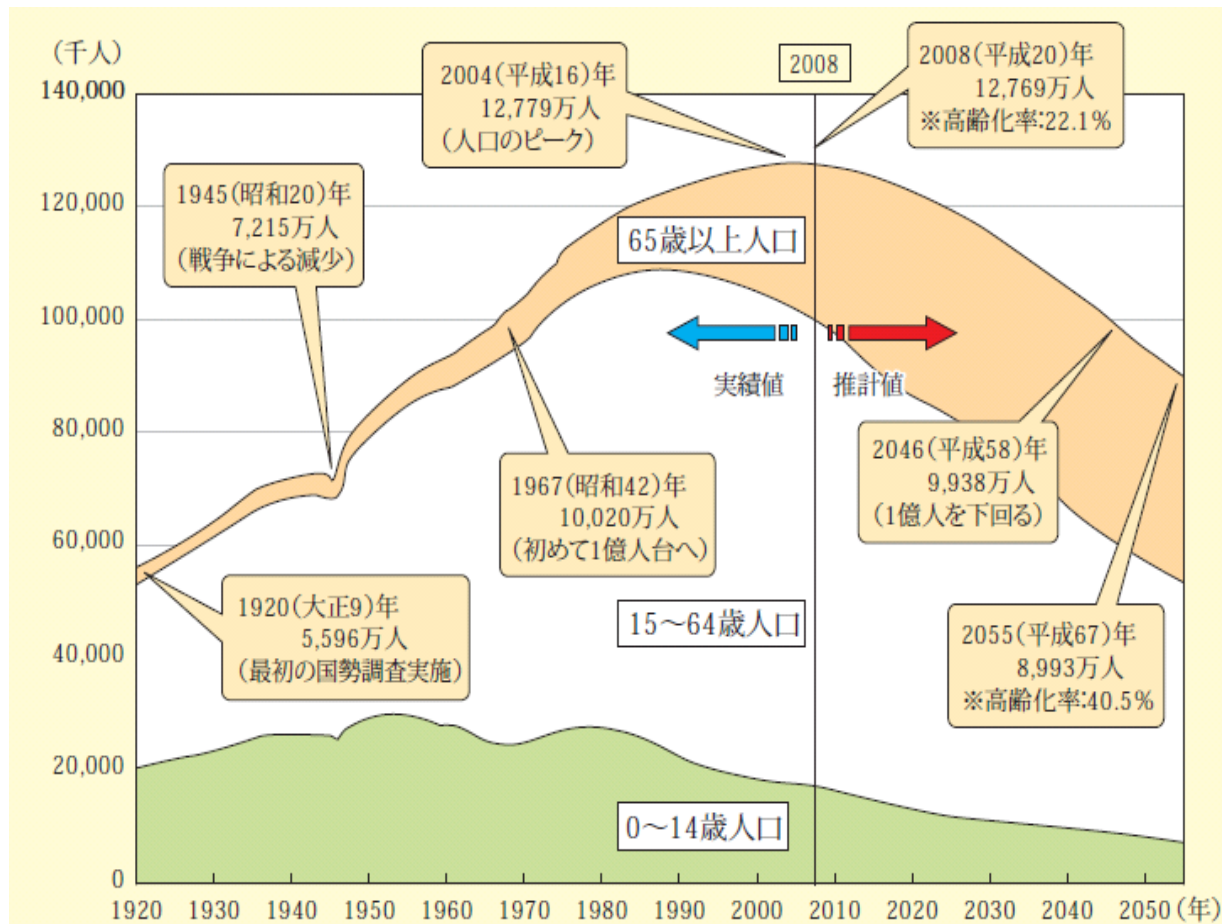
主要国の農産物貿易(2008年)



農産物輸出高

1アメリカ、2オランダ、 3ドイツ

日本は世界51位



○ 我が国は人口減少社会に突入した

資料：少子化社会白書(2009年版)

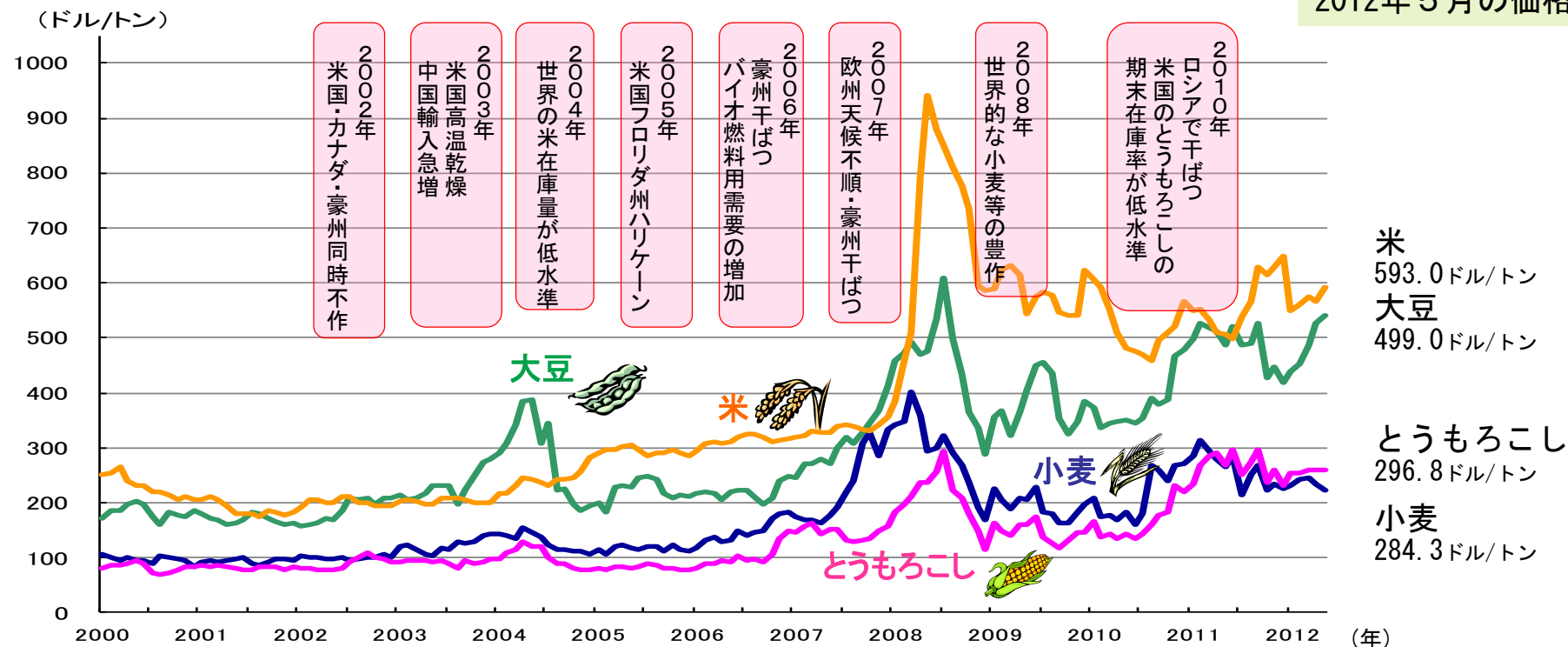
注1：実績値(1920～2008年)は総務省「国勢調査」、「人口推計(各年10月1日現在推計人口)」、推計値(2009～2055年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2006年12月推計)」

の中位推計による。

注2：1941～1943年は、1940年と1944年の年齢3区分別人口を中間補間した。1946～1971年は沖縄県を含まない

農産物の国際価格は2008年の高騰後、世界金融危機の影響等により一旦低下したものの、とうもろこしのバイオ燃料向け需要の増大、中国の旺盛な大豆輸入等による需給の引き締めから、高止まり。

○農産物の国際価格の推移



注:小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所における2012年5月までの毎月第1金曜日の期近価格。

米は、タイ国貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格。

○期末在庫率の推移

(%)

2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年 (予測値)
30.4	28.2	23.3	18.6	20.6	19.5	17.0	17.7	21.2	22.4	20.5	20.1	20.3

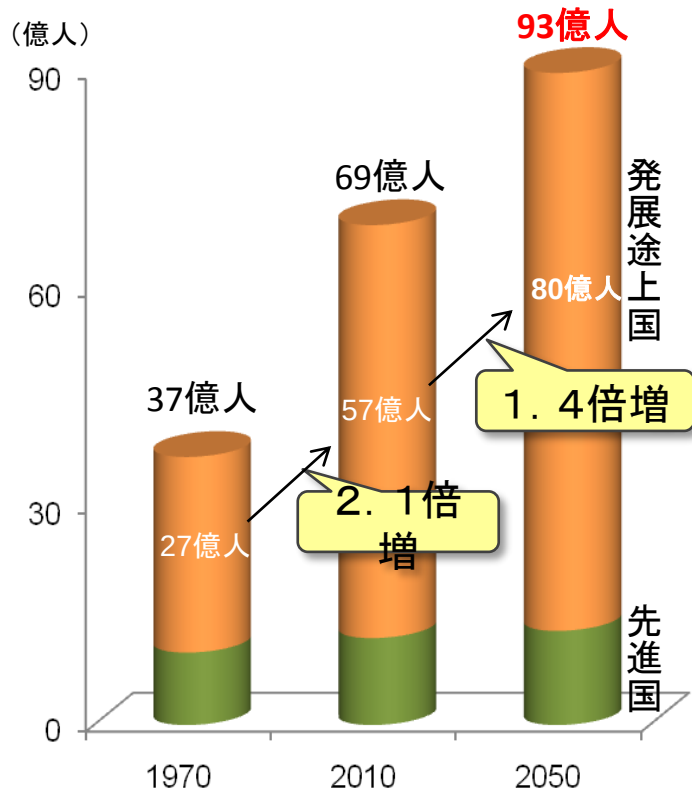
06年、07年には、食料危機といわれた1970年代初め(15.4%)に次ぐ水準にまで低下。

資料:USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(May 2012)、「PS&D」

注:期末在庫率とは、期末在庫量を消費量で除したものである。

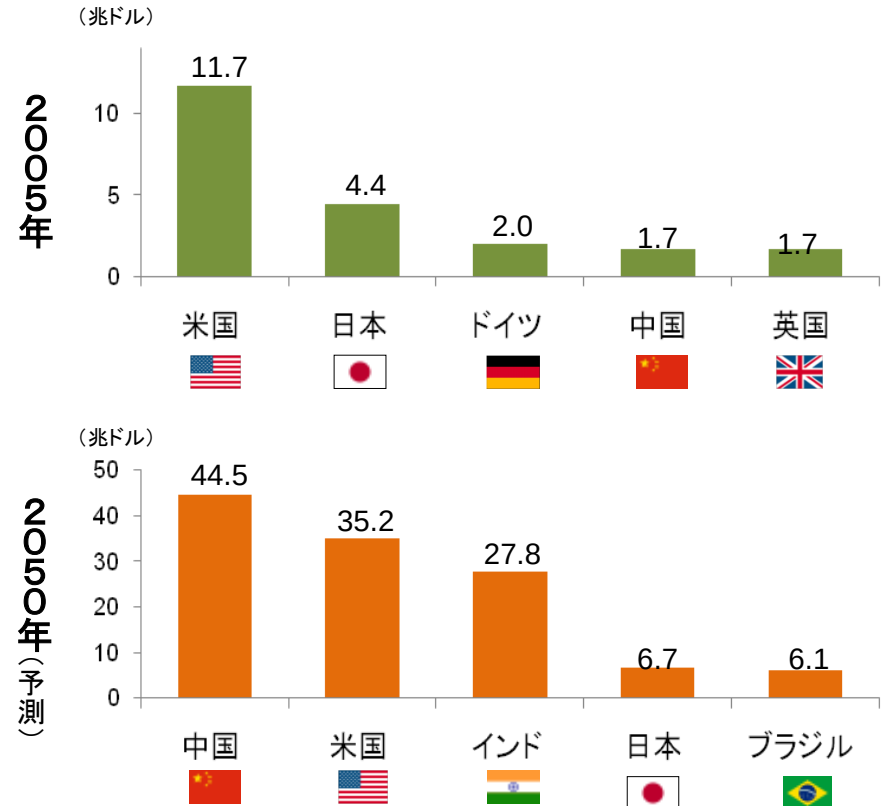
世界人口は2050年には93億人まで増加、新興国が台頭

世界人口の推移



資料: UN「World Population Prospects」、OECD-FAO「Agricultural Outlook 2009-2018」、IEA「World Energy Outlook 2006」により農林水産省で作成

各国GDPの比較



資料: Dominic Wilson & Roopa Purushothaman "Dreaming With BRICs: The Path to 2050"

講師：武本俊彦

1976年に農林省に入省。主に担当したものは、ウルグアイラウンド農業交渉（米・小麦等）、食管法廃止・食糧法制定、BSE問題への対応等

その後、衆議院調査局農林水産調査室首席調査員、内閣官房内閣審議官（国家戦略室）、農水省農林水産政策研究所長を経て、2013年3月に退職

現在は、食と農のアナリスト／共立女子大学非常勤講師（食料経済）、東京農業大学非常勤講師（行政学）、環境エネルギー政策研究所シニア・フェロー、野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社顧問

主な著書

『日本再生の国家戦略を急げ！』（共著）小学館（2010年2月）

『食と農の「崩壊」からの脱出』（単著）農林統計協会（2013年1月）

『儲かる農業論 エネルギー兼業農家のすすめ』（共著）集英社新書（2014年10月）

など

(評論)

[Agrio](時事通信社)

2014年1月21日 コメ新政策、減反廃止につながるか = 米価はどうなる、構造改革が不可欠 =

2014年4月8日 日本は今何をなすべきか = TPP交渉、守るべき国益で国民合意 =

2014年6月3日 農地問題の検討のあり方 = 土地制度全体の見直しで解決方法模索を =

2014年8月5日 エネルギー兼業農家を目指す = 誇り高い職業の地位を取り戻すために =

2014年10月21日 本当の地方創生への道とは = 6次産業化とエネルギー兼業で =

2015年1月20日 地方創生に必要なこと = トップダウンではなく、ボトムアップで =

2015年2月24日 米価下落とコメ政策について = 『減反廃止』につながるのか =

2015年4月28日 制度改革でソーラーシェア推進を = エネルギー兼業農家、一つのモデル =

2015年7月14日 准組合員制度の見直しとは = 正組合員、員外利用とセットで検討を =

2015年11月3日 政策の評価と見直し = 農地問題への取り組みのあり方 =

[毎日新聞「メディア時評」]

2015年9月5日

原発再稼働後 メディアの役割は

2015年10月3日

政権公約の丁寧な検証報道を

2015年10月31日

TPP合意内容の詳細報道と具体的提案を